

第2章 医療費を取り巻く現状と課題

第1節 超高齢社会の到来と医療費への影響

1 日本の高齢化の状況

我が国の高齢者（65歳以上）人口は、平成22（2010）年の2,948万人からこの計画が終期を迎える平成29（2017）年には3,518万人に、平成47年には3,741万人になると推計されています。

また、高齢化率（総人口に占める65歳以上の高齢者数の割合）は、平成22（2010）年の23.0%から平成29（2017）年には28.0%と見込まれています。

さらに、医療・介護ニーズの高まる75歳以上高齢者の総人口に占める割合（後期高齢化率）では、平成22（2010）年の11.1%から、平成29（2017）年には14.0%、団塊の世代が75歳に達する平成37（2025）年には18.1%に達し、平成47（2035）年には5人に1人（20.0%）が75歳以上になると推計されています。

図表2-1 日本の人口及び高齢者数の将来見通し (単位：万人)

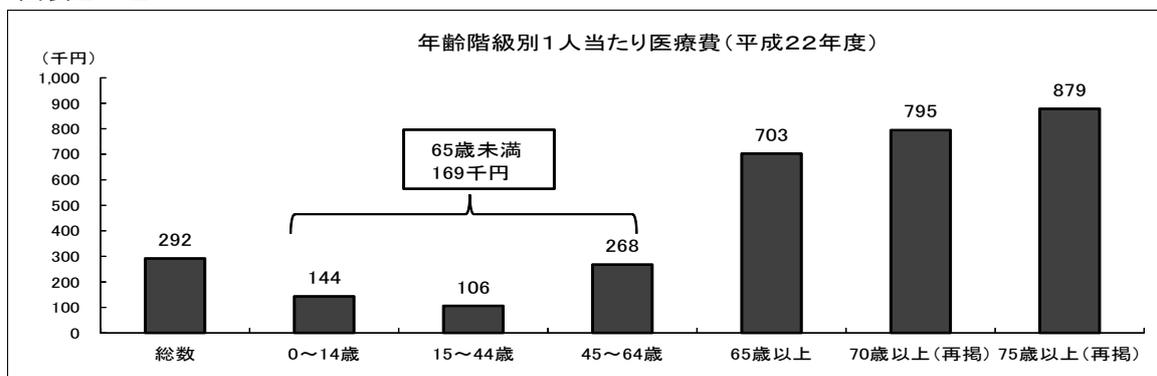
区 分	平成22年 (2010)	平成29年 (2017)	平成37年 (2025)	平成47年 (2035)
人 口 (A)	12,806	12,574	12,066	11,212
高 齢 者 数 (B)	2,948	3,518	3,657	3,741
うち後期高齢者数(C)	1,419	1,760	2,179	2,245
高齢化率(B/A)	23.0%	28.0%	30.3%	33.4%
後期高齢化率(C/A)	11.1%	14.0%	18.1%	20.0%

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成24年1月推計）

2 医療費への影響

年齢階級別の1人当たり医療費について見ると、年齢が高くなるにつれて飛躍的に増加することがわかります。平成22年度の国民医療費における1人当たり医療費では、65歳未満が16万9千円なのに対し、65歳以上は70万3千円であり、75歳以上は87万9千円となっています。75歳以上（後期高齢者）の1人当たり医療費は、65歳未満の1人当たり医療費の5倍を超えています。

図表2-2



資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「国民医療費」（平成22年度）

3 全国の医療費の動向

(1) 国民医療費の状況

平成22年度の国民医療費は37兆4,202億円で、前年度の36兆67億円に比べ1兆4,135億円、3.9%の増加となっています。

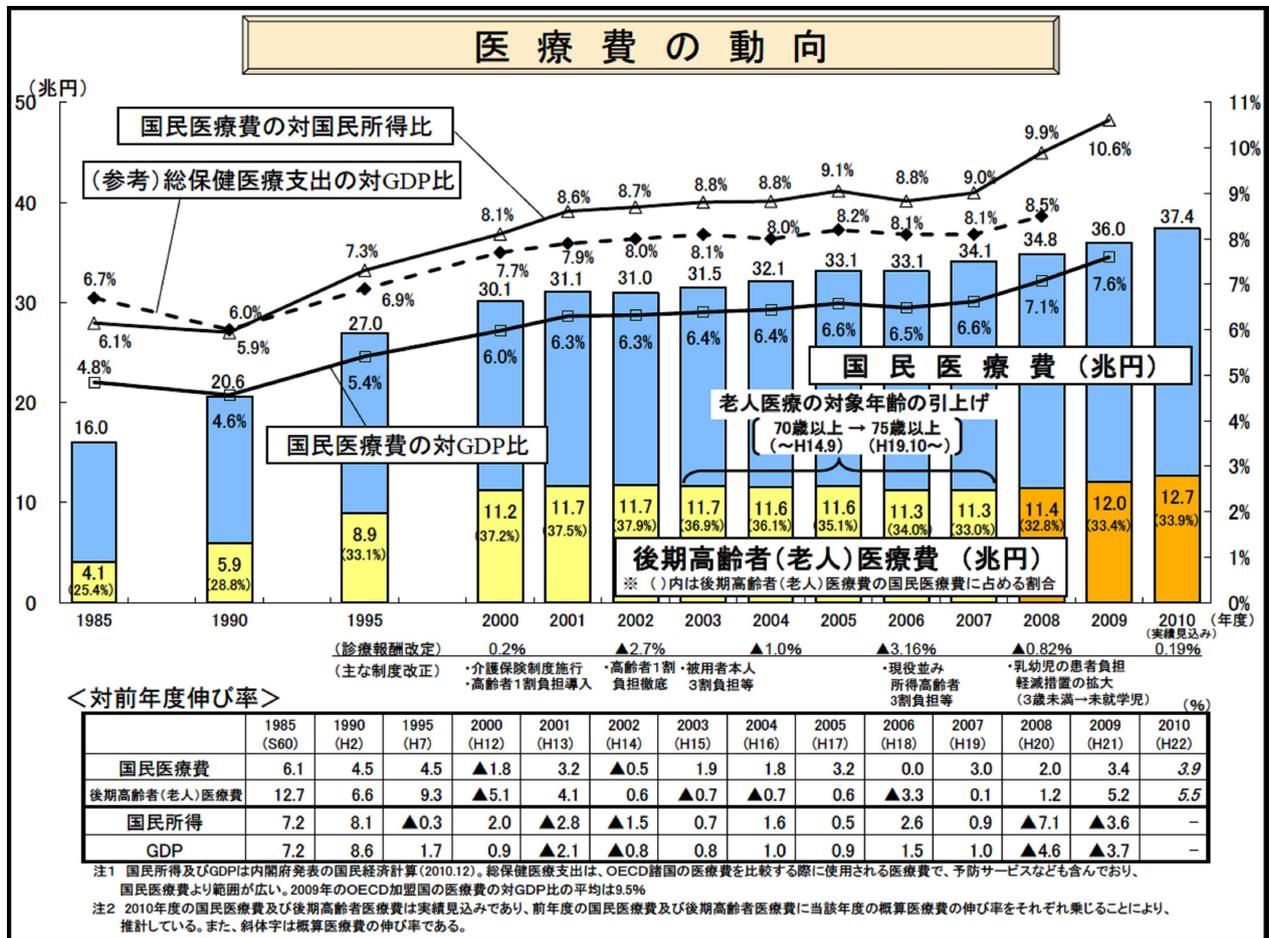
国民医療費は、患者の一部負担金の増額や診療報酬のマイナス改定が行われない年においては、概ね年間1兆円（年率約3～4%）以上伸びる傾向にあります。

(2) 後期高齢者医療費の状況

平成22年度の後期高齢者医療費の総額は12兆7,213億円で、前年度の12兆108億円に比べ7,105億円、5.9%増加しました。

後期高齢者医療費の国民医療費に占める割合は33.9%となっており、急速な高齢化の進展等により、今後大幅な増加が見込まれています。

図表2-3



資料：厚生労働省保険局作成

4 課題

急速な高齢化及び医療技術の高度化等により、今後何らの対策も講じなければ、将来の医療費は高齢者医療費の伸びとともに、大幅に増大していくことが確実です。

したがって、「将来的に医療費の伸びをいかに抑えていくか（医療費適正化）」が政策上の課題となります。

対応策としては、医療費の伸びの根本要因に対応した構造的な「中長期的対策」が重要となります。